

役員室 だより



平成 28 年 4 月 4 日大阪城ホール

監事

野々村 英彦

(ののむら ひでひこ)



[略歴]

- 昭50. 4 松下電器産業株式会社入社
- 平11. 4 松下電子工業株式会社電子管社経営企画室室長(出向)
- 13. 4 松下電器産業株式会社ディスプレイデバイス社経営企画グループ グループマネージャー
- 15. 6 松下電池工業株式会社事業戦略担当取締役(出向)
- 20. 4 パナホーム株式会社顧問(出向)
- 20. 6 パナホーム株式会社取締役常務執行役員(出向)
- 21. 6 パナホーム株式会社代表取締役専務執行役員(出向)
- 24. 8 国立大学法人大阪大学未来戦略機構特任講師(常勤)
- 28. 4 国立大学法人大阪大学監事(常勤)

監事(非常勤)

櫻井 美幸

(さくらい みゆき)



[略歴]

- 平 4. 4 西村法律会計事務所入所
- 15. 5 花水木法律事務所に合流
- 17. 4 宝塚市まちづくり専門委員
- 19. 4 大阪家庭裁判所調停委員
- 24. 4 宝塚市建築審査会委員
- 27. 3 公益財団法人日本生命財団監事
- 27. 4 大阪弁護士会総会副議長(平28. 3まで)
- 28. 4 大阪弁護士会家事法制委員会委員長
- 28. 4 国立大学法人大阪大学監事(非常勤)

OUビジョン2021の実現に向けて 各理事からのメッセージ

Open Education

歴史的に見ると、大学は社会に影響を与えると同時に、社会の影響を受ける存在でした。文学部に代表される人文学、理学部に代表される科学、工学部に代表される技術や工学は、大学の外で誕生し、発展を始めた営みでした。しかし大学はこれを取り込み、代表的な学問として成長させてきたのでした。大学は社会の動きを見極め、新たな学問の息吹きを取り込んできたのです。

おそらく現代は、後世から見れば大学の大きな変革期であったと評されるでしょう。大学の改革を求める社会からの声は大きいものがあります。日本のみならず、世界中で、「大学は何のために存在しているのか」、「大学は社会に何をもたらしてくれるのか」という問いが大学に差し向けられています。大阪大学は、何よりも教育を大事にし、社会に有用、有能な人材を送り出すことをもっとも重要な使命と考えています。とりわけ、研究型総合大学として、学部に加え大学院の教育を充実させることが必要です。今後は、阪大のみならず日本全国で見られる、学生の大学院離れ問題に取り組んでいくつもりです。社会の期待に耳を傾け、学問的な精緻さとの調和を図るために、教育にもオープンなマインドが必要なのだと考えます。

(小林理事)

Open Research

ビッグデータ時代の幕が開き、我々が暮らす社会から最先端科学技術分野まで、毎日のように、エクサバイトを超える大量データが生成されています。このような時代は、大量データから、いかに有用な情報や知識を迅速かつ効果的に取り出すかが、重要な鍵となります。「データビリティフロンティア機構」は、ビッグデータの高度な統合利活用を促進し、大阪大学のすべての研究分野の研究力強化を図り、さらに、新たな研究スタイルを習得した人材を排出することを目指しています。そして、その主役こそ、教職員ならびに学生の皆様です。全構成員が、本機構を「協奏と共創の場」として活用し、新たな研究力を手に入れ、活躍されることを願っています。皆で「データビリティフロンティア機構」を盛り上げ、活用していきましょう。

(八木理事)

Open Innovation

Open Innovationでは、大阪大学方式の新しい産学連携の形、『産学共創』を掲げています。University- Industry Co-Creationの実現のために、産学連携室の統括のもと、産連本部機能強化と各部局連携強化による新体制を構築し、部局間、学内外の壁を取り払い、オープンな産学共創環境を構築したいと考えます。また、企業をキャンパス内に誘致する「Industry on Campus」の推進のみならず、阪大サテライトの企業内設置や教員の企業への出向など、「Academia on Industry」という新たな構想を立ち上げたいと考えます。

(吉川理事)

Open Community

世界に開かれたオープンコミュニティとしての本学は、グローバルな教育・研究交流のネットワークを広めるだけでなく、研究の成果を地球規模課題の解決や心豊かな未来の人類社会の形成に向けた国際協力に役立てるべく、国連などの国際機関や国際協力機構(JICA)などの国際協力機関とも積極的に連携していきます。また、ビジネスや産業界と手を取り合った国際産学共創も推進します。こうした取組を全学的にサポートする機関として「グローバルイニシアティブ・センター」を発足させました。世界に広がる本学の海外拠点を強化し、また、危機管理体制も整備しつつ、グローバルな社会で知の協奏と共創を実践していきます。

(星野理事)

21世紀懐徳堂、適塾記念センター、中之島センター、総合学術博物館を中心とする社会学連携活動の実績が評価され、大阪大学は、日経グローバルが発表した「大学の地域貢献度ランキング」(平成27年12月)では7大学中のトップとなりました。また、女性の活躍を求める社会の要請に応え、平成28年4月1日、「大阪大学男女協働推進宣言」「大阪大学一般事業主行動計画」を公表しました。すべての構成員の協力と働きにより、教育、研究、就業、組織運営、社会貢献のあらゆる場面において先進的な取り組みを全学的に推進し、本学が目指す世界屈指の研究型総合大学に相応しい多様な知と人材が交差する魅力あるダイバーシティ環境の実現を目指していきます。

(工藤理事)

医学部附属病院、歯学部附属病院の使命は、教育、研究、診療を中心とした社会貢献ですが、第3期中期計画では、先進医療の開発、国際医療への貢献など、未来へ、世界へと向かう附属病院のさらなる進化が求められています。一方、医療の高度化、専門分化が進む中、この時機に、もう一度適塾の理念を想起し、全人的医療を遂行することのできる、幅広い見識と豊かな人間性を有する優れた医療人の育成が必要です。両附属病院は、『地域に生き世界に伸びる』のモットーに従い、OUビジョン2021: Open Community実現の一翼を担って邁進します。

(吉川理事)

今年度から、グローバルビレッジと箕面新キャンパスの計画が具体化していきます。ヨーロッパの伝統ある大学のように、町の中に溶け込み、社会との協奏のもと、地域住民とともに大学を核としたオープン・コミュニティを共創していきたいと考えます。

広報に関しては、大阪大学の教育研究に係るブランドを国内だけでなく世界的に高めていくこと、そのために一貫した明確な方針をもって全学的に取り組む広報体制の構築と「大阪大学ファミリー」としての共通感覚の醸成を進めていきます。

(三成理事)

Open Governance

大阪大学が教育、研究、社会貢献すべての分野でさらなる高みを目指し、第3期中期目標期間にも益々発展するためには、絶えまない改革が必要です。OUビジョン2021が目指す未来像を具現化し、財政基盤の強化を図るためには、大阪大学を支える限られた学内資源をいかに戦略的に配分するかが非常に大切であり、その実行に向けて不断の努力を惜みず真摯に取り組む所存です。

「不易流行」という想いを大阪大学全構成員で共有し、いかなる壁をも打ち破り、大胆な変革を成し遂げるため全力を尽くします。

(小川理事)

室体制を復活させて半年以上がすぎましたが、室会議のあり方や事務処理機能について問題点などを検討しつつ、リーダーシップと全学的な合意形成のバランスを引き続きはかっていきます。また、総合計画担当の理事のもとに経営企画オフィスを設置し、教育研究に関わるIR機能を集中させ、当該情報の全学的な共有化を進め、データに基づけられた客観的でオープンなガバナンスの構築を目指します。

(三成理事)

「大学運営を支える優秀な人材の確保と専門人材の養成と活用」という目標が示され、併せて、「評価連動型年俸制、クロス・アポイントメント制度による優秀な人材を確保するとともに、国際的に卓越した研究戦略等を担うリサーチ・アドミニストレーター(URA)など今後求められる専門人材の養成、活用」をはじめとして、個々具体のアクションが盛り込まれたことは、人事労務担当理事として、身の引き締まることと考えております。

もとより、「人材」は大学にとって最も重要な資産であり、多種多様な経験、知識、感性を有する「人材」が、意欲的にその経験・能力を発揮できるよう環境を整えることは大学の重要な基盤を築くものであると認識しております。

皆様には、引き続き人事施策の遂行にあたり、ご協力下さいますよう、よろしくごお願い申し上げます。

(鬼澤理事)

大阪大学男女協働推進宣言

平成28年4月1日
大阪大学総長 西尾章治郎

大阪大学は、その源流である懐徳堂と適塾の精神を受け継ぎ、市民による創建の経緯を深く心にとどめつつ「地域に生き世界に伸びる」をモットーに発展してきました。

男女雇用機会均等法の施行から30年となる本年、女性活躍推進法が施行され、女性の活躍を求める社会の要請は一層強まっています。活気溢れる市民社会を支える人材の育成や、新たな社会的価値の創出のために、大阪大学は、今こそ、誇るべき伝統を想い起こし、その真価を発揮しなければなりません。

本学では「大阪大学男女共同参画推進基本計画」(平成24年)に基づき、学内保育園の整備をはじめとする構成員の学修、研究、就業と家庭生活の両立支援を進めてきましたが、いまだ女性の活躍を阻む諸課題が山積しています。次世代の教育と新たな社会的価値の創出という大学の使命を果たすためには、その解決こそが最も重要です。

以上の観点から、これまでの本学の男女共同参画をさらに前進させるべく、すべての構成員の協力と働きにより、教育研究や組織運営において既成の枠にとらわれない先進的な取組みを推進し、本学が目指す「世界屈指の研究型総合大学」に相応しい多様な知と人材が交差する魅力あるダイバーシティ環境の実現を目指します。

大阪大学は、多様で心豊かな世界の創造のために積極的に寄与すべく、以下の「男女協働推進アクションプラン」を全学的に推進することを、ここに宣言します。

【男女協働推進アクションプラン】

大阪大学は、たゆまぬ自己変革によって、教育、研究、就業のあらゆる場面で男女協働を実現します。創立90周年にあたる2021年を見据えた「OU (Osaka University) ビジョン2021」を踏まえ、三つの柱からなる「男女協働推進アクションプラン」を実施します。

1. 学修・研究・就業と家庭生活の両立支援の強化

学生、教職員がどのようなライフステージにあっても、その能力を存分に発揮できる活気に満ちた教育研究環境や職場環境づくりを強化し、ワークライフバランスの実現を図ります。

2. 女子学生・女性上位職拡大の加速化

女子学生、女性教職員、女性管理職に至る持続的で発展的な人材育成システムを構築し、男女協働社会を牽引し、新たな社会的価値の創出に貢献する女性リーダーを輩出します。

3. ダイバーシティ環境の実現に向けた構成員の意識改革

地域社会、国際社会と連携して、全構成員にダイバーシティを重視する意識を醸成し、男女協働の取組みを周知徹底することで、性別、国籍、障がいや性的指向等に関わらず、多様な構成員が個性を尊重され自由に活躍できる学修、研究、就業環境の実現を図ります。

◆大阪大学一般事業主行動計画の策定

大阪大学は、職業生活を営む女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」

に基づき、「大阪大学一般事業主行動計画」を策定しました。女性が活躍できる雇用環境の整備等に取り組んでいきます。

大阪大学一般事業主行動計画 (女性活躍推進法)

大阪大学は、職業生活を営む女性の個性と能力が十分に発揮できる社会を実現するため、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、「大阪大学一般事業主行動計画」を策定し、女性が活躍できる雇用環境の整備等に取り組みます。

【計画期間】 平成28年4月1日～平成32年3月31日(4年間)

【本学の課題】

- (1) 女性管理職・上位職の比率が低いこと
- (2) 教員職、研究職において、採用者に占める女性割合が低いこと
- (3) 男性教職員の育児休業取得者が少ないこと

【目標と取組内容・実施時期】

目標1: 将来の女性管理職・上位職人材を育成する。

〔取組内容〕

- 平成28年5月～ 女性教職員向けに、リーダーシップ教育やキャリアアップ研修を実施し、受講を奨励する。
- 平成29年5月～ 男女教職員が公正な能力評価に基づき適正に育成・登用されているかを検証し、必要に応じて改善を図る。
- 平成30年5月～ リーダーシップ教育等受講者のフォローアップを行い、効果的な教育・研修方法を検討する。
- 平成31年5月～ 男女教職員が適正に育成・登用されているかを再検証し、適正かつ効果的な人材育成システムの構築を進める。

目標2: 女性教員の採用割合を継続的に高める。

〔取組内容〕

- 平成28年4月～ 教員職採用者に占める女性比率を25%とするよう女性教員限定公募を行うなど募集方法を工夫する。
- 平成30年4月～ 直近2年度の採用実績を検証し、必要に応じて募集方法をさらに工夫する。
- 平成31年4月～ 女性教員の比率を18%にする。

目標3: 働き方を見直し、ダイバーシティ職場環境を実現する。

〔取組内容〕

- 平成28年5月～ 男女教職員の育児休業取得促進のために、関連制度の周知を強化する。
- 平成29年5月～ 短時間勤務の拡張など、より柔軟な働き方を検討する。
- 平成30年5月～ ダイバーシティ職場環境阻害要因の改善を図る。

〔各室の取り組み〕

総合計画室

平成28年度年度計画について

平成28年度の本学年度計画については、各担当理事が第3期中期計画の着実な達成を見据えるとともに、スーパーグローバル大学創成支援事業や概算要求における機能強化に向けた取組を踏まえて作成し、3月末に文部科学省に届出しました。（大阪大学ホームページに掲載 <http://www.osaka-u.ac.jp/ja/guide/information/joho/nendo.html>）

なお、年度計画の概要は下図のとおりです。

キャンパス車両入構ゲートに新システムを導入します

豊中・吹田キャンパスでは、入構車両の管理のため車両入構用の入口に機械式のゲートを設けていますが、当該機器類の老朽化にともない更新を行います。更新にあ

たっては、管理能力の向上と管理経費の削減を目的として、事前入構許可車両の入構管理に新システム（車番読取システム）を導入する予定です。

車番読取システムとは、入出構時にセンサーカメラで車両のナンバーを読み取り、登録車両のデータベースと照合し、自動的にゲートをオープンするシステムです。現在は入構許可証の提示をさせていただいておりますが、これが不要となります。二輪車については、車番の読み取りができませんので、非接触型ICカードなどをを用い自動化する方向で検討しております。一時入構車両の取り扱い、現状と変わりありません。

新システムの導入は、平成29年4月を目標としています。教職員の皆様には、更新に際しご不便をおかけすることもあるかと思いますが、ご協力よろしくお願ひいたします。

拠点施設の着工



総合研究棟（文理融合型）

構造：鉄骨造
規模：地上7階
延べ床面積：4,600㎡
着工予定：平成28年8月
完成予定：平成29年8月

本施設は、部局横断的に集結した卓越研究者及び世界各国から招聘した外国人研究者等が集い、大阪大学発のイノベーション創出を目指した文理融合型研究を行う総合研究棟です。

外観デザインは、メインファサードは曲面カーテンウォールを中心に基壇部に金属系サイディングを配してシンボル性を高めた構成としています。また、本部棟のタイル意匠を部分的に踏襲して周囲との調和を図っています。

1階にはパブリック交流スペースを、2階～4階に事務・会議室スペースを、そして5～7階に研究ユニットスペースをそれぞれ配置した階構成となっています。

省エネルギー対策として、居室部分の窓開口を極力小さくして熱負荷を減らし、共用部はLow-eガラスの採用や自然換気システムの導入を計画しています。

教育室

カリキュラム改革について

昨年の秋以来取り組んできた学事暦の見直し作業が完了しました。各部局のご意見を聞きつつ、慎重に検討した結果、4学期制を導入するとともに、授業内容等に応じて学期ごと若しくは複数の学期にまたがる科目を設定するなど、柔軟な学事暦構造を実現し、平成29年度よりこの構造を活用した科目の設定を順次進めていきます。また、今年度中に、各部局でのカリキュラム改革の検討を開始し、平成30年度より本格的なカリキュラム改革を実施していきます。

入試改革について

今年度は世界適塾入試が始まります。また、文部科学省も入試制度改革の検討を続けており、今後はこの動向も見据えつつ、本学の入試全体の在り方についても検討する必要があります。アドミッションポリシーの見直し等を含め、入試改革の議論を進めていきます。

卓越大学院構想について

卓越大学院構想についても検討を始めます。リーディング大学院の補助期間の終了が迫ってきていますが、新たに卓越大学院構想の検討が文部科学省で進められています。この構想については、適宜、教育改革推進会議等に情報提供し、全学的に検討を進めていきます。

スーパーグローバル大学創成事業について

スーパーグローバル大学創成事業については、来年度の中間評価を見据え、外部有識者会議を設置しました。達成目標の実現に向け学内で各種施策を展開するとともに、外部有識者の評価・助言を受け、中間評価に臨みます。各部局の皆さんのご協力をお願いいたします。

昨年度も入学試験は無事終了しました。後期入試の際には鉄道の遅れにより、午後の試験の開始時刻を繰り下げる措置をしましたが、各学部の柔軟な対応により無事乗り切れました。しかし、後期入試においては採点ミスが発生し、直ちに対応するとともに、学外に公表したところでした。近年、大学院入試、一般入試に加え様々な種類の入試が増えています。また今年度からは世界適塾入試も始まります。作問、採点の全過程において、十分なチェック体制を確立し、緊張感をもって作業に当たっていただきたいと思ひます。どうぞよろしくお願ひいたします。

平成28年度大阪大学年度計画について（概要）

OSAKA UNIVERSITY
Let's create, grow, share.

●各担当理事が第3期中期計画の着実な達成を見据えるとともに、スーパーグローバル大学創成支援事業や概算要求における機能強化に向けた取組を踏まえて作成

年度計画の主要な事項

- 新学事暦に対応した新カリキュラム及び移行計画の検討（1-1-1）
- 科目番号制（ナンバリング）の導入の試行（2-3-2）
- クロス・アポイントメント制度の推進や国際ジョイントラボの形成（6-1-1、6-2-1）
- 「産学連携から産学共創へ」をコンセプトとしたオープンイノベーションの実現に向けた具体的構想の検討（8-3-1）
- UC/UCEAP大阪オフィスと連携した理工系短期留学プログラム「FrontierLab@OsakaU SummerProgram」の実施（10-2-2）
- 大阪大学VCと連携した大学発ベンチャーの活性化（11-1-1）
- 「男女協働推進宣言（仮称）」の策定など男女共同参画の推進（16-2-1）
- 研究室へのモニタリングの充実など公的研究費の不正使用再発防止策の実施（26-1-1）
- 公的研究費に携わる教職員・院生等の意識向上に向けた、コンプライアンス教育の実施（26-1-2）
- 各部局の研究倫理教育責任者を中心とした、研究分野の特性に応じた研究倫理教育の実施（26-2-1）
- 予算：「平成28年度収入支出予算」における予算額1,364億円を基に作成
- 収支計画、資金計画：予算に基づく損益計算書、キャッシュ・フロー計算書の見積りを示したもの
- 施設設備に関する計画：予算における施設整備費の事業内容を示したもの
- 人事に関する計画：クロス・アポイントメント制度の積極的な活用、外国人教員の更なる採用の促進など主要な取組計画を示したもの

研究推進室

データビリティフロンティア機構 4月よりスタート!

4月1日に「大阪大学データビリティフロンティア機構」を設置しました。

「データビリティ」とは、大規模なデータを持続可能かつ責任ある形で活用する能力のことで、本学では、安心・安全な社会の実現に寄与する公共的、経済的価値の創造を促進するため、本学のもつ高度な情報関連技術を駆使し、データビリティに基づいた新たな科学の方法を探求します。

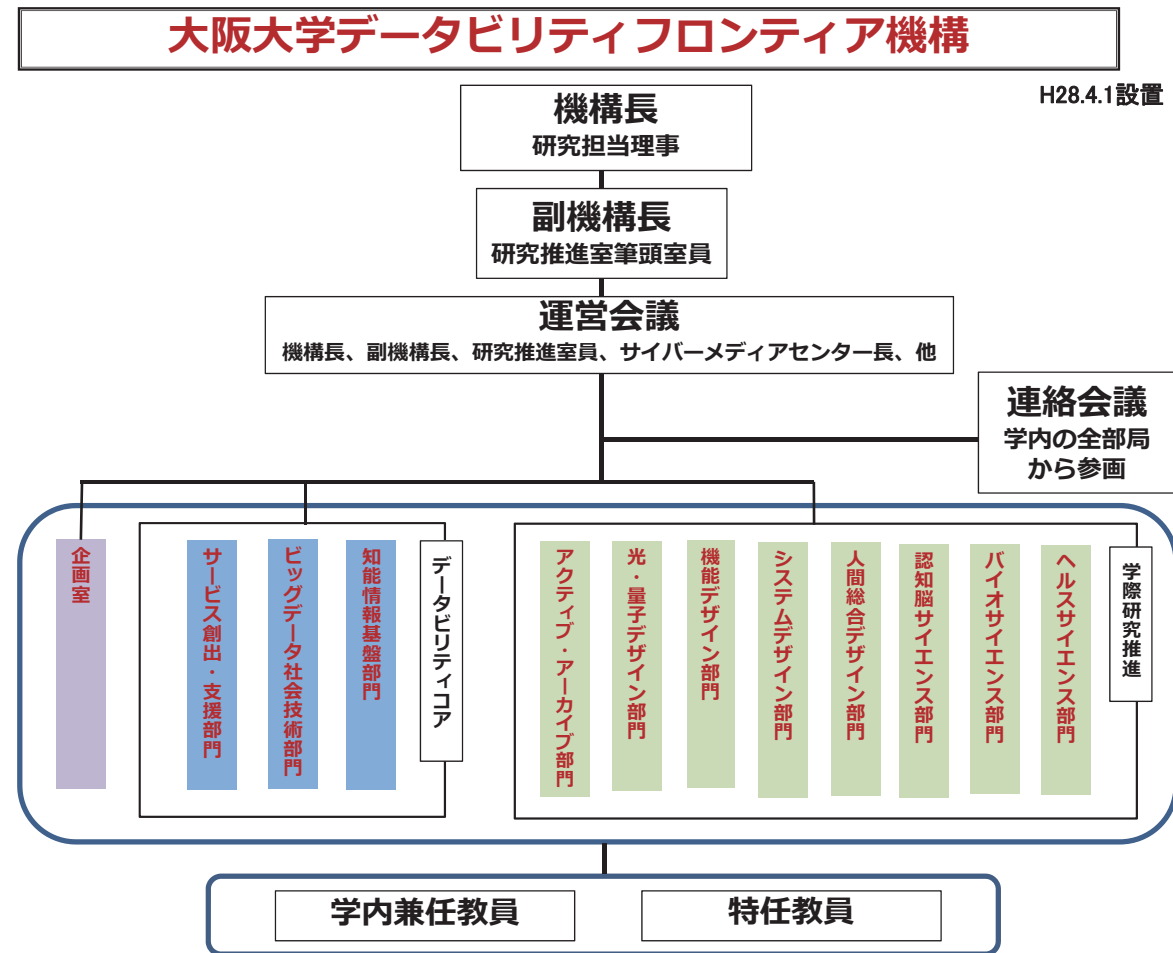
データビリティフロンティア機構を設置することにより、超ビッグデータの高度な統合利活用を可能とし、知の交差

から生み出される新たな学際研究を創発します。

研究推進室が発足した当初から、組織体制や役割、実施するプロジェクト等について検討を重ねてきましたが、まずは、学内の兼任教員66名でスタートすることとなりました。

また、4月21日(木)には、内閣府 総合科学技術・イノベーション会議の久間和生議員、国立情報学研究所の喜連川優所長もお招きして、キックオフシンポジウムを開催しました。

今後、様々な学際融合研究を産み出すことにより、大阪大学の研究力強化をめざしていきます



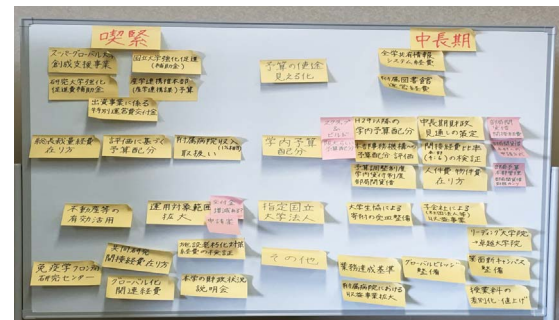
財務室

財務室は、OUビジョン2021のうちオープンガバナンスの実践に向けて検討を重ねています。

その中でも、中長期的財政ビジョンに基づく堅実な大学経営に向けた取り組みとして、平成28年度より「予算調整制度」を新たな学内支援制度として導入したところ です。

また「総長裁量経費」の配分スキームの刷新、「評価に基づく予算配分」、さらには「指定国立大学法人」指定を目指した財政基盤強化に向けて、財務室やその下に検討ワーキング・グループを設置して議論・検討を進めています。

更には日々新たに生じる様々な課題に対する問題意識を共有し、解決に向けたアイデアを集積していくためのブレインストーミングを随時行い、財務担当理事、財務室員、財務部関係の全ての構成員一人一人が主体であることを自覚しつつOUビジョン2021の実践に向けて邁進してまいります。



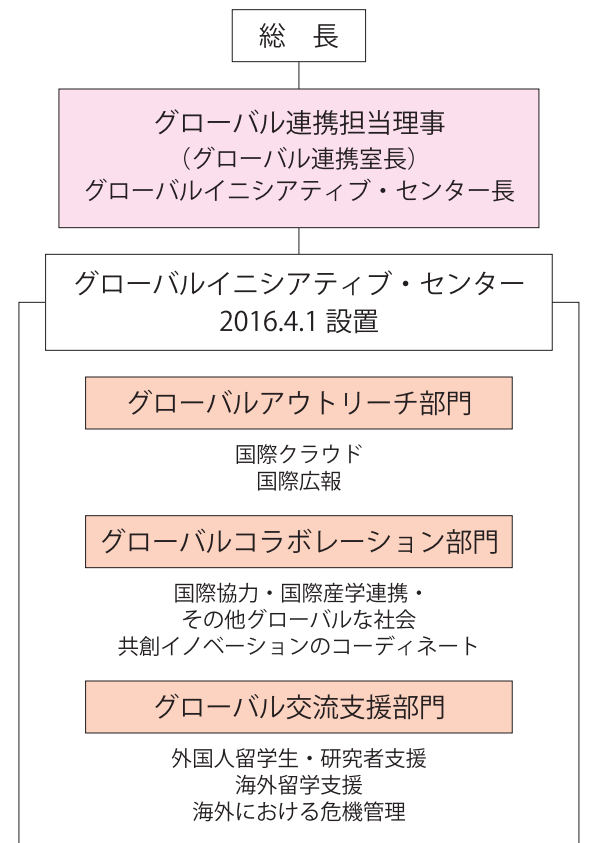
グローバル連携室

グローバルイニシアティブ・センターの設置について

本学のグローバル連携は、教育・研究に留まらず、国際協力から産学共創や社会イノベーション活動に至る実務的で、社会的にも大きな意義を持つさまざまな取組が進んでいます。そこで、グローバル連携室は、優れた研究力や教育力を持つ本学の各部署や部局を横断したチームの発案によるこれらの事業(イニシアティブ)がより効果的に企画・実施・運営できるように全学的な観点から推進し、支援をしていくため、平成28年4月1日付で「グローバルイニシアティブ・センター」を立ち上げました。

同センターは、グローバルアウトリーチ部門、グローバルコラボレーション部門及びグローバル交流支援部門の3部門からなり、センター長はグローバル連携室長が兼任し、室員も分担して各部門の活動を支援します。

総長外交や海外広報を通じた本学の国際的プレゼンスの向上や海外危機管理に関わる活動も本センターが担当します。



産学連携室

大阪大学の出資事業初となるスタートアップベンチャーへの投資を決定！

1月20日(水)、大阪大学の出資事業における共同研究の成果から生まれた初のスタートアップベンチャー企業「(株)マトリクソーム」に対して、大阪大学ベンチャーキャピタル(株)が運営するOUVC1号ファンドが、1億5千万円の投資を決定し、1月28日(木)に大阪大学吹田キャンパステクノアライアンス棟1F交流サロンにて記者発表が行われました。

(株)マトリクソームは、大阪大学蛋白質研究所の関口清俊教授らの研究グループと(株)ニッピが開発した、再生医療の基盤となる細胞培養用基材の開発・販売及びソリューションをグローバルに提供していく予定の企業です。大阪大学の出資事業における本案件の重要性や、マトリクソーム社の事業展開が今後の再生医療関連ビジネスに与えるインパクトなどにつき、西尾章治郎総長、(株)ニッピの伊藤隆男社長、大阪大学ベンチャーキャピタル(株)松見芳男社長等から説明されました。

引き続き、OUVCでは、特に、大阪大学としての強みを発揮できる投資分野として、再生医療、免疫系癌治療、早期診断、ロボット・人工知能、ICT・ビッグデータ、省エネ等の研究領域からの、スタートアップ・アーリーステージベンチャー、共同研究先とのジョイントベンチャー及び既存の大阪大学発ベンチャーの発掘を強力に進める予定です。



○ご興味をお持ちの方は次までお問い合わせください。
大阪大学 共同研究・事業化推進グループ
E-mail: invest[at]uic.osaka-u.ac.jp

協働研究所および共同研究講座の新設

大阪大学における産学共創を推進する制度である協働研究所および共同研究講座(部門)が、4月より5件新設されました。

- ・高速エネルギー治療学共同研究講座
- ・先進高性能計算機システムアーキテクチャ共同研究部門
- ・ダイキン協働研究所
- ・NECブレインインスパイアードコンピューティング協働研究所
- ・三菱電機サイバーセキュリティ協働研究所

産業競争力懇談会(COCN)の大阪大学サイトビジット

3月29日(火)にCOCNの大阪大学サイトビジットが、産業科学研究所において開催されました。COCNは、我が国の持続的発展の基盤となる産業競争力を高めるために、科学技術政策やイノベーション政策などの諸施策や官民の役割分担を、政策提言としてとりまとめ、関連機関へ働きかけて実現を図る活動を行っています。今回は「オープンイノベーション加速に向けた産学共創プラットフォームの構築」をテーマに開催致しました。まず、西尾章治郎総長より、「OUビジョン2021」を、吉川秀樹理事・副学長より、「産学連携から産学共創へ」を説明致しました。さらに、具体的な産学共創への取り組み例として、「データリテラシティフロンティア機構」(八木康史理事・副学長)、「知能ロボットの社会実装」(石黒浩基基礎工学研究科教授)、「健康医療クロスイノベーション会議」(徳増有治医学部附属病院特任教授)、「Industry on Campus-産研企業リサーチパーク」(中谷産業科学研究所所長)、「大阪大学COI拠点」(松本和彦COI副機構長)、「大阪大学ベンチャーキャピタル」(松見芳男OUVC社長)について紹介致しました。意見交換会では、データリテラシティやICT、大学教育と人材育成、イノベーションなどをキーワードに、大学および産業界が果たすべき役割について様々な意見が交わされました。産業界と大阪大学が「産学共創」に向けた教育と研究の在り方を議論する、貴重な機会となりました。



男女協働推進・社会学連携室

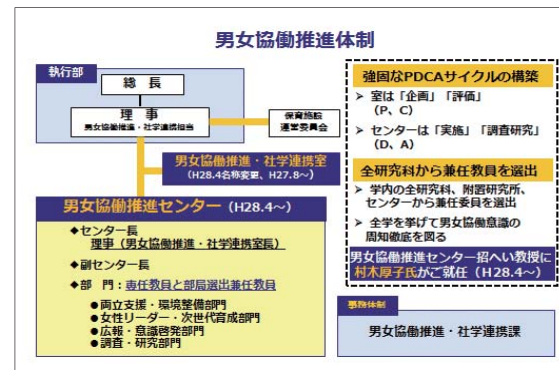
◆大阪大学男女協働推進センターの設立

男女共同参画・社会学連携室は、理事・副学長が室長を務める、総合計画室、教育室、研究推進室、財務室、産学連携室、グローバル連携室、人事労務室と連携して、ダイバーシティを根幹に据えた世界屈指の研究型総合大学を目指す活動を展開してきましたが、男女協働型の教育研究活動を確実に実施すべく、本年4月1日、「大阪大学男女協働推進宣言」の公表にあわせ、「男女協働推進センター」を設立しました。

また、センター設立にあわせて、男女共同参画・社会学連携室の名称を「男女協働推進・社会学連携室」に変更しました。教職員からなる実施体制強化のため、センターの教員は全学からの兼任教員と、専任教員及び招へい教授で構成し、事務局も改組し「男女協働推進・社会学連携課」が4月1日より新設されました。

男女協働推進センターの名称は、男女共同参画基本法等の文言にある、「共に同じく」の共同ではなく、「協力して働く」の「協働」を用いています。これは、ともに参加するだけでなく、すべての男女構成員の協力と働きによって、研究教育や組織運営においてこれまでの既成の枠にとられない取組みを推進し、未来型の大学を作っていくという、決意のあらわれです。

皆様の一層のご支援とご協力をよろしくお願い申し上げます。



◆村木厚子氏が大阪大学招へい教授にご就任



本年4月1日に元厚生労働事務次官の村木厚子氏が大阪大学招へい教授に就任されました。

5月24日(火)に開催いたします「大阪大学男女協働推進センター設立記念シンポジウム」では、「これからの働き方改革」と題し、ご講演いただく予定です。

◆一時預かり保育室「なかよし」「みらい」の開室

「お迎えの時間だけど、今はまだ帰れない、もう少し頑張りたい」・・・教職員、学生の皆さんのそんな気持ちを応援すべく、豊中キャンパスに一時預かり保育室「なかよし」、箕面キャンパスに「みらい」を開室しました。早朝7時から夜9時まで、土日祝日も利用可能です！

経験豊富なベビーシッターさんが学内外問わずお子様をお迎えに行き、一時保育室で大切にお預かりします。利用料金は1時間1000円(税込・ただし利用は2時間～)のみです。実際にかかる費用との差額は大阪大学が負担しています。研究も仕事も学業も、そして子育ても！一生懸命がんばる皆さんを強力にバックアップします。現在、吹田キャンパスの開室に向けて準備を進めています。



豊中一時保育室「なかよし」

箕面一時保育室「みらい」

【現在、吹田キャンパスでの開室準備も進めています。お子様をお預かりする保育室に適したお部屋はないでしょうか。情報がありましたら、男女協働推進・社会学連携課男女協働支援係までご連絡ください！】

◆学童保育の試行

「春休みですから!お子さんと一緒に大阪大学に登校しませんか?」・・・小学生の子供たちが春休み中の3月25日(金)、29日(火)に、一時保育室「なかよし」「みらい」で学童保育を無料(昼食・おやつ付き)で試行しました。豊中、箕面地区の両保育室合わせて、25日は13名、29日は18名のお子様に参加、一緒に学び、遊び、楽しく賑やかな時間を過ごしました。



豊中地区の様子

箕面地区の様子

今回の利用者を対象に行ったアンケート結果を踏まえ、早ければ今年度夏休みからの本格実施に向け、準備を進めていきます。

◆保育園のさらなる充実

教職員・学生の皆さんの大切なお子様が過ごす学内保育園設備のさらなる充実を目指し、様々な改善を行いました。

【まきば保育園】

- ・急勾配の階段しかなかった保育園出入口にスロープを設置
- ・夏場の日差しからお子様を守る日よけ設備の設置

【たけのこ保育園】

- ・保育室内の壁紙張り替え

【ましかね保育園】

- ・園児用プールの追加購入
- ・園内の側溝不具合改善工事の実施
- ・保育園木部外壁修繕工事の実施

【病児・病後児保育室あおぞら】

- ・お子様に危険であった出入口の急な段差・踏み段改善工事の実施

◆オムツ替えシート・ベビーチェアの設置(コンベンションセンター・中之島センター・大阪大学会館)

学外からの利用者が多く、特に公共性の高い3施設の多目的トイレおよび一般トイレに、オムツ替えシート、ベビーチェアを設置しました。

今後も様々な要望に応え、おむつ替えシート、ベビーチェアの設置を進めていきます。



◆同窓会連合会の事務担当が変わります

大阪大学同窓会連合会は、平成17年7月に発足した組織です。長い歴史を有する各学部同窓会など相互の交流・連携を推進し、卒業生等の交流・親睦を図り、大阪大学との連携を緊密にし、広く社会に貢献することを目的としております。

これまで同窓会連合会の事務局は、広報・社会学連携オフィス社会学連携課が大阪大学中之島センター内にて担当しておりましたが、本部事務機構の改組により、平成28年4月から卒業生室が担当し、吹田キャンパス本部棟に移転することとなりました。

10万人を超える卒業生との結束と交流を深めることを目的として設置された卒業生室が、同窓会連合会の事務局を担当することにより、部局同窓会等との連携が更に活性化することが期待されます。

なお、中之島センターの各室を、同窓会など卒業生の親睦を深めることを目的に使用する場合は、その使用料が減免される「特別減免制度」をご利用いただけますので、同窓会の開催の折には、ぜひ中之島センターをご活用ください。

◆アウトリーチ報告書を発行

2010年に内閣府が「国民との科学・技術対話」として位置付け、その基本的取組方針を決定した双方向コミュニケーション活動は、「アウトリーチ活動」と称して、今日に至ります。

本学では、全学的な社会学連携活動を担う「21世紀懐徳堂」が、アウトリーチ活動を支援し、2012年に「アウトリーチ支援チーム」を、2014年には「アウトリーチ研鑽チーム」を組織して、サポート事業や統一様式によるアンケートの実施など、さまざまな取り組みを進めてきました。

このたび、本学におけるアウトリーチ活動の概要や方策、体制を再度提示し、統一様式によるアンケートから見えてきたアウトリーチ活動の実態や、広報活動、効果などを網羅的に取りまとめた報告書を「大阪大学における社会貢献・アウトリーチ活動の現状と成果」として発行しました。

この報告書から読み取れることは多岐にわたります。今までの実施方法への再考を促すことになるとともに、これからのアウトリーチ活動を一層効果的なものにするための多く



の示唆に富んでいると自負しております。

「アウトリーチ活動を始めてみようか」と思う研究者のみならず、「そもそもアウトリーチ活動って何?」と思われた構成員の皆様にも、ぜひともお手を取っていただきたい報告書です。

◆大阪大学と京阪ホールディングスが社会学連携協定を締結しました

大阪大学と、京阪ホールディングス株式会社は、平成28年4月1日に、社会学連携に関する協定を締結しました。

この協定書により、両者は、まちづくり、教育・文化力向上のために連携協力し、知的・物的資源の相互活用、情報交換の場の構築を積極的にすすめます。

京阪電車中之島線「なにわ橋駅」には、大阪大学と京阪などが運営する「アートエリアB1」というスペースがあります。このような、駅空間を活用したコミュニティスペースの有効性と、そこから波及する社会の活性化の検証などさまざまな取り組みから、地域の活性化・発展、人材の育成に寄与していきます。



自己啓発休職制度の本格的実施について

自己啓発休職制度は、意欲のある職員が、自主的に自己啓発のための活動を行い、より高い使命感と働きがいをもって職務を遂行することができるよう、大学院への進学や留学等のために休職を認めるというものです。

当該制度については、平成17年度から試行的に実施しており、これまで事務職員・看護職員26名が利用しました。制度利用者は休職で培った専門的な知識を職務遂行に活かし、それぞれの部署で活躍しております。

今後も専門的な知識を習得するなどの仕組みとして、このような制度が必要であると考えられることから、制度の内容は現行のまま本格実施することになりました。

○制度の概要

1. 「自己啓発活動」とは
(1) 大学院への進学 (2) 海外留学 (MBAの取得など) (3) 大学が必要と認めた活動
2. 休職期間
原則として3年を超えない範囲
3. 休職期間中の取扱い
(1) 給与は支給しない (2) 大学が必要と認めた場合※1は自己啓発活動支援資金※2を貸与
※1 ①勤務成績優秀 ②本学の大学院 ③復帰後、職務遂行に大きな効果が期待できる
※2 自己啓発活動支援資金…①生活費(月20万円)②入学金③授業料など
4. 自己啓発休職対象者の範囲
勤続年数が原則3年以上(休職開始時点)で定年退職予定日までに5年以上の期間(休職復帰時点)があるもの
5. 自己啓発活動支援資金の返金免除
5年以上勤務した場合、支援資金貸与額の全額免除(1年勤務につき20%ずつ免除)
6. 実施日 平成28年4月1日

変形労働時間制の対象拡充について

ワークライフバランスの観点から多様な働き方へのニーズがあることや、平成27年人事院勧告(勤務時間勧告)において、フレックスタイム制の拡充が勧告されたことを背景として検討を行いました。

検討の結果、国家公務員のフレックスタイム制が、事前に勤務時間を割り振る制度という点が本学の変形労働時間制と類似していることから、その対象を拡充することになりました。

具体的には、現在、業務都合によるもののみとなっている1ヶ月以内の変形労働時間制の対象に、育児・介護の他、継続的な通院又は治療等、教職員個人の都合によるものを新たに加えることとなります。

○対応方針

1. ワークライフバランス等の観点から、多様な働き方へのニーズに対応すべく、変形労働時間制及び早出遅出勤務の対象を拡充するよう、以下のとおり改正を行う。

1か月以内の変形労働時間制及び早出遅出勤務の対象に、教職員の都合によるものを加えて拡充する。
①中学校就学の始期に達するまでの子を養育する教職員 ②対象家族の介護を行う教職員
③その他大学が特に必要と認めた教職員

※1 早出遅出勤務については、下線部を拡充。
※2 「その他大学が特に必要と認めた教職員」は、継続的に通院又は治療等を行う必要がある者を想定。
2. 実施日 平成28年4月1日



山田特任教授への花束、記念品の贈呈

山田特任教授送別の集いを開催

平成18年5月より、人事労務室会議にて、人事施策等に対する助言等を行うため参画いただいていた山田特任教授が平成28年3月末をもって、本学を退任されることになりました。

これまで、約10年の長きにわたるご助言等に感謝すべく、人事労務室関係者による送別の集いが、さる3月10日に開催されました。

この集いには、鬼澤人事労務室長をはじめ13名が集い、山田特任教授との別れを惜しみました。

STOP! 研究費不正

不正使用とは・・・

「故意又は重大な過失による、公的研究費の他の用途への使用又は本学の規程、法令並びに競争的資金等の交付の決定の内容及びこれに付した条件等に違反した使用」です。 ※金額の多寡に関わらず不正使用になります。

不正使用を起こさないために・・・

- 「再発防止策」の確実かつ継続的な実施
- 研究費の使用ルール等を確認し、適正(公正かつ効率的等)に使用
- 研究者は機関(大学)とともに研究費の管理(支出計画と進捗管理)・運営を適切に実施等

※詳しくは、「公的研究費使用ハンドブックー正しく理解し、正しく使うためにー」またはHP「公的研究費の不正使用防止への取組」をご確認ください。

<http://www.osaka-u.ac.jp/ja/research/fuseiboushi>

不正使用への関与は犯罪です!

虚偽書類を作成し、大学から不正に公的研究費を支出させる等の行為は、不正使用(預け金、品名替、カラ出張、カラ給与等)になり、犯罪(詐欺罪、背任罪等)です。

不正使用者に対しては、氏名公表、研究費返還、配分機関の処分、大学の懲戒処分など、刑事告訴を含めて厳しく対応します。

不正使用の根絶に向けて一人一人が適切な経費の管理と執行を!

【問い合わせ先】

不正使用防止計画推進室
電話:06(6879)4767

研究費の原資は国民の税金です。 大阪大学

研究費の不正使用は国民に対する裏切りです。大阪大学は研究費の不正使用に厳格に対応し、不正使用が起きない、起こさない環境づくりに取り組んでいます。

STOP! 研究費不正

品名替 カラ出張

研究費の不正使用に係る通報窓口

監査室
電話:06(6879)4071
FAX:06(6879)4074

STOP 研究費不正 不正使用防止計画推進室